

現代貨幣理論「MMT」とは 「迷信」かパラダイムのサインか 限界の資本主義

経済ジャーナリスト

八雲 豊彦

「MMT」という経済学説が注目されている。「現代貨幣理論」と訳し、国の借金が膨大でも自国通貨建てである限り、破綻しないことを体系化した。アメリカの左派系経済学者が唱え、民主党女性若手議員らが支持しているが、主流派経済学者からは「迷信」などと批判の集中砲火を浴びている。

米民主党左派が注目

大統領選の争点にも

MMTは「Modern Monetary Theory」の略語で、米民主党急進左派で下院史上最年少29歳の女性、オカシオコルテス議員が政策として訴えた。社会主義者とし知られ来年の大統領選に向けて候補指名を目指すバーニー・サンダース上院議員も支持し、民主党は大統領選の争点に発展させようとしている。

簡単にいうと、自国通貨建てで借金をしている限り、政府はどんな財政支出して国を豊かにできるということを説いた。国の通貨発行量に限度はないからだ。財政支出が際限なく拡大すれば、いずれハイパーインフレに直面して経済が立ち行かなくなるというのが主流派経済学の考え方だが、MMTは対極の論理となっている。日本の財政政策でも、



オカシオコルテス米下院議員



バーニー・サンダース上院議員

多くの人たちが財政赤字の縮小による緊縮財政こそが正しいと主張し、正反対だ。

このため、ノーベル経済学賞受賞者のクルーグマン氏は「支離滅裂」、元米財務長官のラリー・サマーズ氏は「ブロードゥー経済学」、米ブラックス・ロッキエのラリー・フィンク氏にいたっては「クズ」と痛烈に批判している。

碩学らのバッシングに対し、MM

T擁護論者は従来の経済学が政府の財政状況を家庭や企業と同様にするからだ」と反論。借金が膨らむと倒産や破産のリスクがあるが、政府は企業や家庭とは決定的に異なるという点に注目。政府は通貨発行権と、徴税権を持ち、寿命がないためMMTは機能するとみている。また、ハイパーインフレにならないまでも、多少のインフレは、財政の唯一の制約条件としてコントロール可能とし、MMTが現実に機能するためには、国債や通貨に対する信認の維持が不可欠とくぎを刺している。

背景にデフォルト懸念

「最悪」財務の日本でも

MMTが登場したのは、米国の厳しい財政事情がある。政府債務は22兆ドル。対GDP比107%となる中、2019年3月1日、債務上

限の停止措置が失効した。上限が引き上げなければ9月ごろにも米国財務省証券(国債)はデフォルト(債務不履行)する。この危機への対処策として、ニューヨーク州立大教授のケルトン氏がMMTを唱え「政府は債務残高の増加を無理に抑えなくてもいい」と言い出したのがきっかけだった。財政支出で国民に関与する「大きな政府」を目指す民主党にとっては、デフォルト懸念は逆風材料で、それを根底から覆すMMTに乗ったのが、オカシオコルテス氏らだった。

翻って、日本の債務残高は対GDP比240%。米国よりも相当、相当厳しく先進国中「最悪」の水準だ。しかし、財政破綻しないのは負債となる国債が円建てで、大半が国内消費されているためだといわれている。

日本で実証されているという学者もいる。政府が返済する意志を持つ限り、借金などいくらでも返済できてしまうということで、MMTの理論にあてはまり「当然の現象」という。さらに、1990年代後半から2000年代半ば頃にかけての日本の国債市場のケースをみても実証されるという。

この時期、政府は景気対策として財政赤字拡大につながるばらまき政策を連発。過大な国債発行が長期金利の上昇を招き、景気をトーンダウンさせるのではないかと心配された。だが、資金需要も活発にならなにかわりに国債発行による本格的な長期金利上昇は起きなかった。

財政赤字による国債発行がマネーサプライを増加させ、銀行の預金を増加させたとみられている。一方、預金と融資のギャップが拡大し、貸出に対し預金超過となり、銀行の国債買入れを促し、長期金利の上昇を抑えたとみられることもできる。

アベノミクスもMMT?

黒田氏は「極端主張」と



黒田日銀総裁

リーマンショックをはさみ、起死回生のアベノミクスもMMTの壮大な実験となったといわれている。

アベノミクスは、政府と日銀が二人三脚で異次元緩和を試みた政策だった。しかし、国債発行が貸出の大幅な増加に結びつかず、財政による乗数効果は、ほぼなかった。過度な借入れと消費を嫌う国民性もあるのだが、底流に需要不足もあって景気対策の効果は乏しく、資産効果のみみられただけで、トリクルダウンは起きず、期待を裏切っている。

MMTから見ると、アベノミクスは、マネタリーベースを増やしても

目標のインフレさえ達成できていない。日銀が、禁じ手に近い事実上の財政ファイナンスに手を染めても国債は暴落しなかったのだ。日本のように政府への信頼が保たれていれば、債務が大きくても財政は維持できることを証明しているようだ。

アベノミクスの実行行為者ともいえる日銀の黒田総裁は2019年3月15日の記者会見でMMTについて「必ずしも整合的に体系化された理論ではない」との認識を示し「財政赤字や債務残高を考慮しないという考え方は、極端な主張」と否定的だった。景気浮揚という所期の積極的な目的とは裏腹に、結果的にMMTの実証の一端を担ったことに気恥ずかしさを感じたようでもあった。

MMTは経済政策のパラダイムとなりえるのだろうか。従来の経済学者がインフレに発展しない日本の異次元緩和への説明に頭を抱える中、市場原理主義で世界を席巻し金融大量破壊兵器でリーマンショックをもたらした米国で、左派がMMTを唱えている現状は、皮肉でもある。従来の主流派経済学が限界に近づいている予兆かも知れない。